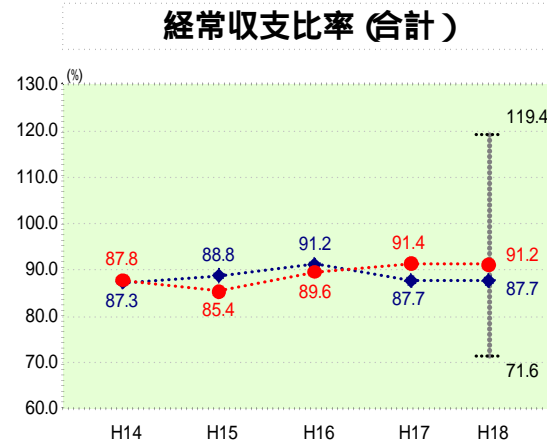


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 馬路村

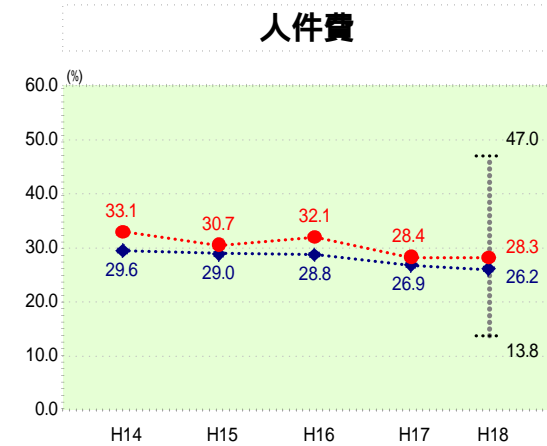
## 経常収支比率の分析



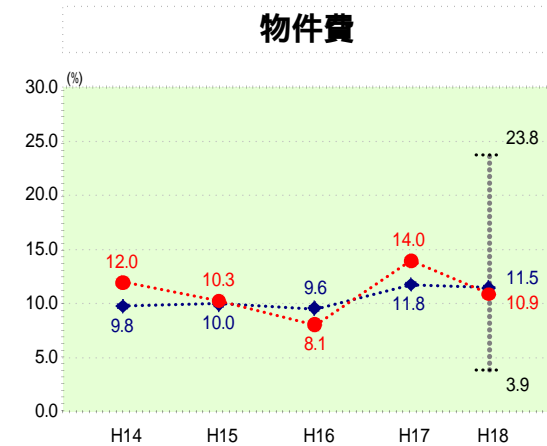
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 〰  
類似団体内最小値 〰

人口	1,114人(H19.3.31現在)
面積	165.52 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,747,819千円
歳出総額	1,693,663千円
実質収支	34,426千円

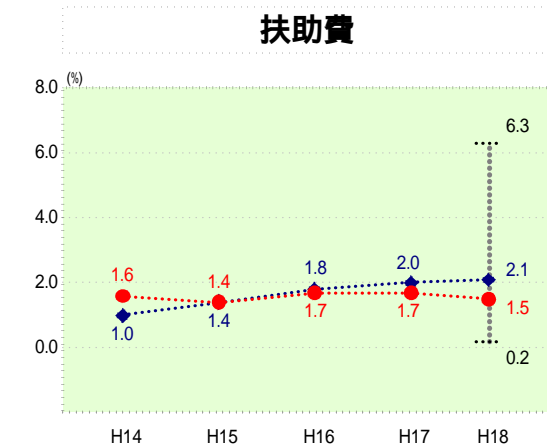
H18類似団体内順位 78/129  
全国市町村平均 90.3  
高知県市町村平均 93.5



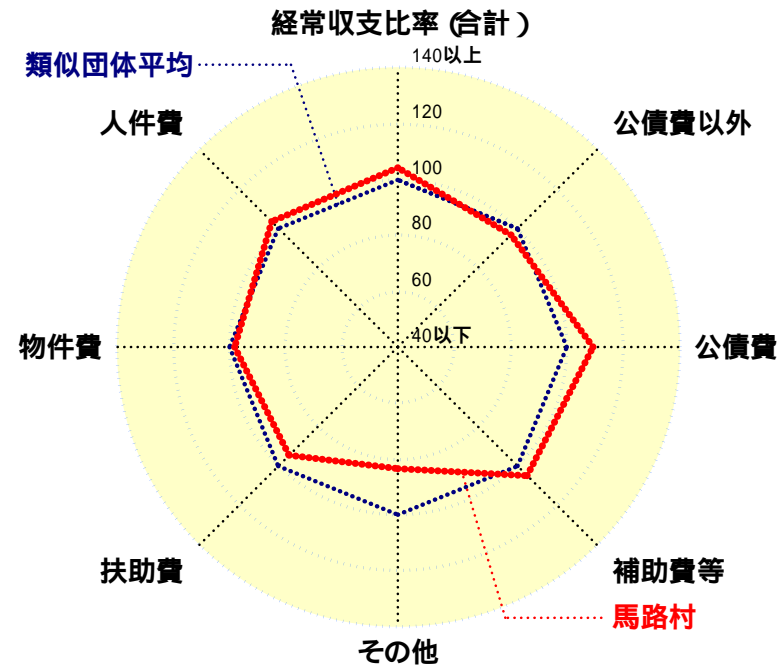
H18類似団体内順位 86/129  
全国市町村平均 28.2  
高知県市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 63/129  
全国市町村平均 12.9  
高知県市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 51/129  
全国市町村平均 8.6  
高知県市町村平均 9.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

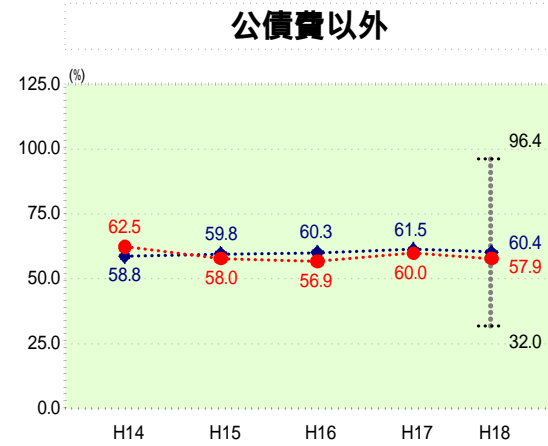
[経常収支比率]  
全ての事務事業の点検・見直しを行っているが、類似団体平均を上回っている。今後も経常経費の削減を図る。

[人件費]  
役場支所を持つ地域事情及び診療所を持つため人件費が類似団体平均を上回っている。さらなる抑制に努めていく。

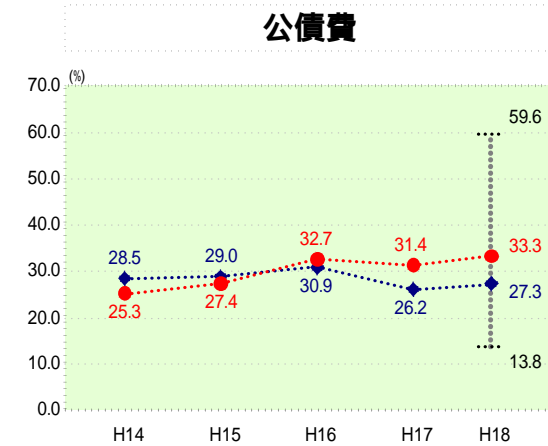
[物件費]  
診療所の薬品代金などが物件費を押し上げている。在庫により年によって上下する。一般的な物件費の抑制には努めている。

[公債費]  
平成18年度が公債費のピークとなっている。過疎債等交付税措置のある起債を借り上げており、今後下がる事となっているが、可能な繰り上げ償還があれば積極的に対応していく。

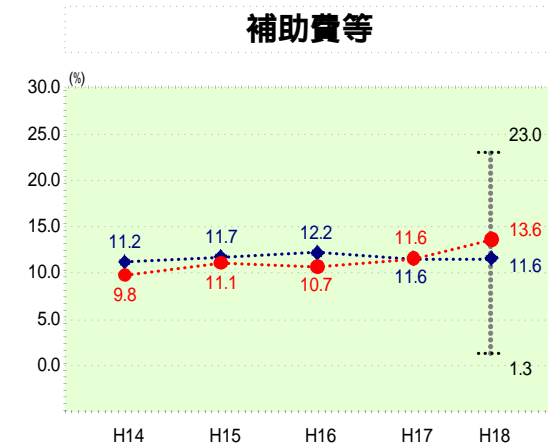
[普通建設事業費]  
会計の規模が小さいため、国庫補助事業など大きな補助事業を行うと高い構成となる。産業振興のため投資的経費には積極的に事業を行っている。



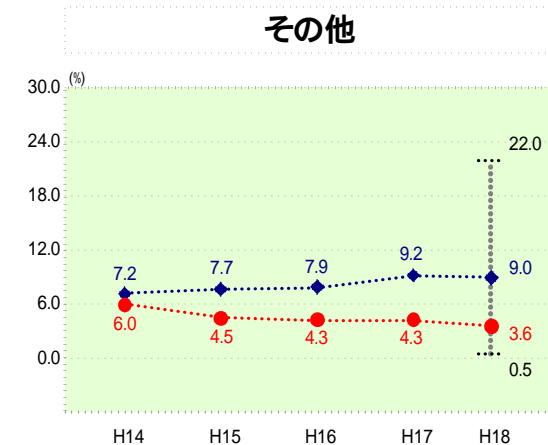
H18類似団体内順位 40/129  
全国市町村平均 70.5  
高知県市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 98/129  
全国市町村平均 19.8  
高知県市町村平均 29.3



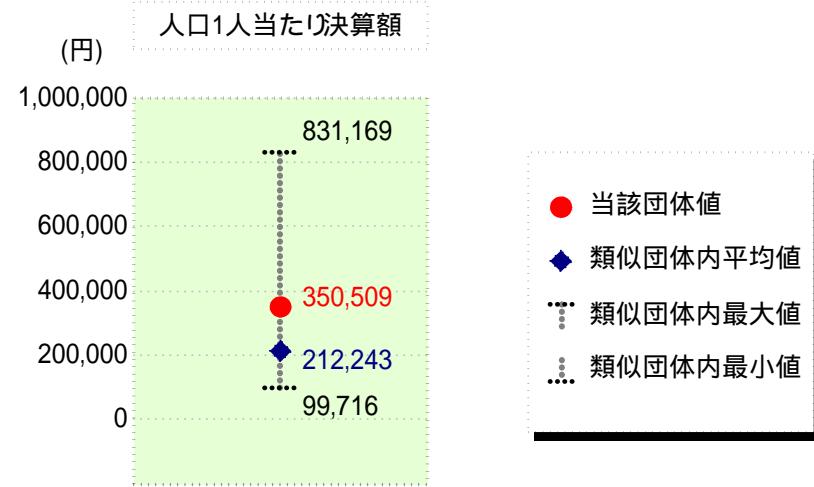
H18類似団体内順位 94/129  
全国市町村平均 10.2  
高知県市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 8/129  
全国市町村平均 10.6  
高知県市町村平均 12.0

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



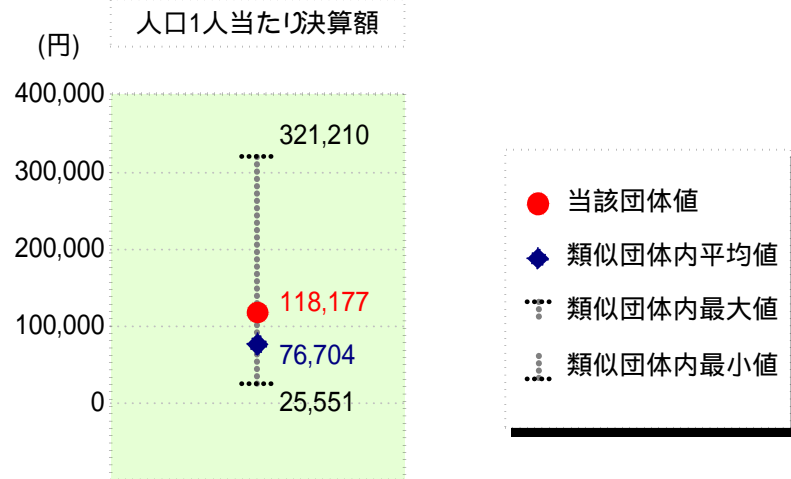
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	353,258	317,108	175,995	80.2
賃金(物件費)	13,688	12,287	11,806	4.1
一部事務組合負担金(補助費等)	33,027	29,647	27,115	9.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	936	840	7,472	88.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,862	21,420	4,260	402.8
退職金	34,304	30,794	16,454	87.2
合計	390,467	350,509	212,243	65.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	35.91	19.38	16.53
ラスパイレス指数	96.9	92.5	4.4

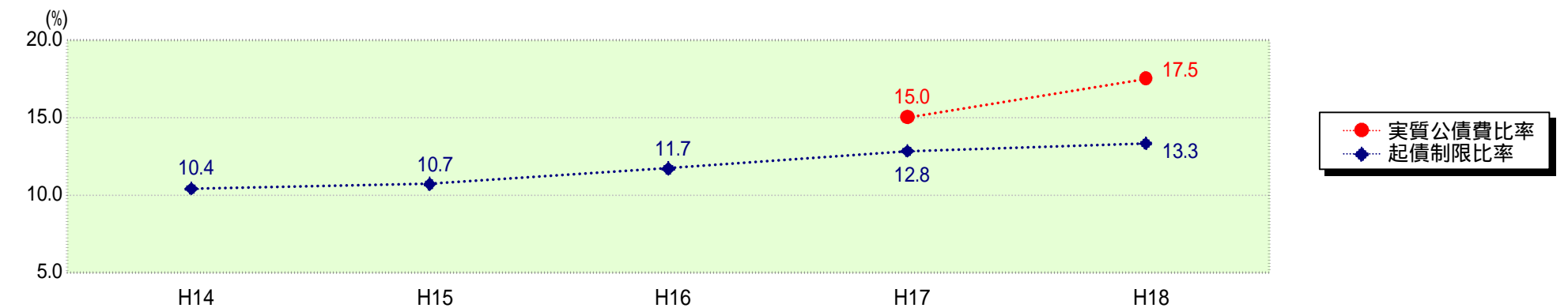
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

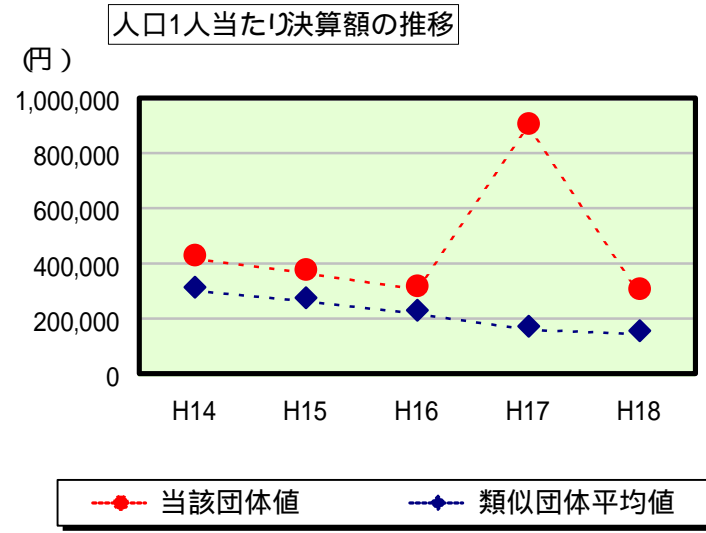
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	316,484	284,097	168,683	68.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,811	8,807	29,949	70.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,708	10,510	8,629	21.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	170	153	154	0.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	206,524	185,390	136,298	36.0
合計	131,649	118,177	76,704	54.1

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	520,196	429,914	11.6	313,976	9.7	1.9
うち単独分	220,543	182,267	3.0	164,742	9.0	12.0
H15	453,368	377,178	12.3	274,840	12.5	0.2
うち単独分	183,850	152,953	16.1	133,936	18.7	2.6
H16	369,056	317,878	15.7	229,697	16.4	0.7
うち単独分	108,178	93,177	39.1	119,521	10.8	28.3
H17	1,024,576	907,508	185.5	172,020	25.1	210.6
うち単独分	140,038	124,037	33.1	77,280	35.3	68.4
H18	343,441	308,295	66.0	155,309	9.7	56.3
うち単独分	106,906	95,966	22.6	69,293	10.3	12.3
過去5年間平均	542,127	468,155	16.0	229,168	14.7	30.7
うち単独分	151,903	129,680	8.3	112,954	16.8	8.5